

# ぎょうむそくほう

## 【ダイジェスト】

No.598

2022年11月16日

東海旅客鉄道労働組合

<https://union.jrtu.jp>



「ハートフルカンパニービジョン ⇒2027」の取り組み推進！

~~Japan-Railway-Tohoku-Workers-UNION / Japan-Railway-Tohoku-Workers-UNION / Japan-Railway-Tohoku-Workers-UNION~~

## 経営協議会を開催

# 「経営体力の再強化」について議論

~~Japan-Railway-Tohoku-Workers-UNION / Japan-Railway-Tohoku-Workers-UNION / Japan-Railway-Tohoku-Workers-UNION~~

J R東海ユニオンは、10月31日に発表された「最新の技術を活用した経営体力の再強化」を受け、会社と経営協議会を行い、労使で意見交換を行った。

J R東海は、効率的な業務執行体制を構築することで10～15年かけて定常的なコストを単体で800億円削減する「業務改革」を推進するとともに、新しい発想により「収益の拡大」を実現することに挑戦し、経営体力の再強化に取り組むこととしているが、今回、J R東海が目指す鉄道の将来像「Our Future」が新たに示されるとともに、主な取組み内容として「新幹線全駅への可動柵整備に併せて半自動運転機能の導入」や「一部編成への車側カメラ設置等によるワンマン運転導入」「TOICA利用エリアの全線拡大」「ネット予約やチケットレス化の拡大」「駅におけるお客様とのコミュニケーション手段の充実」「状態監視、画像認識等の最新技術を活用した検査・修繕の質の向上」「多様なニーズに応じた高付加価値サービスの提供」等の詳細が明らかになった。

今回の経営協議会では、これら取組みの概要や具体的な内容を確認するとともに、これら施策の実施に際しては「安全の確保」「雇用の確保」「大規模な系統間異動の回避」「輸送力の確保（経営の安定）」の4点を守らなければならない重要な項目であると会社に主張した。また、「業務改革」の取組みを通じて鉄道現業部門の要員が2,500人程度減少するとの想定に対して、各施策について成案が固まり次第提示することを会社に要請した。加えて、各系統の組合員の声を引き続き集約した上で、各地本と各鉄事・支社の間で労使協議を実施し、詳細な議論をしていくことを確認した。

J R東海ユニオンは今後も「将来宣言」の趣旨に基づき、労使協議を通じた経営のチェックを不断に行うとともに、将来にわたる会社の発展と組合員・家族の幸せの実現に向けて、J R東海グループが一体となって経営体力の再強化に取り組んでいく。

※議論内容の詳細については、後日発行の「ぎょうむそくほう」をご確認ください。